

せんだい GREEN アクションアワード表彰事業者「日本郵便 東北支社」



日本郵便（株） 常務執行役員 東北支社長の小野木喜恵子さん（中央）、総務部長 西村 淑さん（右）、総務部総務担当部長 小原清一さん（左）

日本郵便株式会社 東北支社は所有車両の EV 化を積極的に進めており、身近な車両の EV 化は市民への啓発にも繋がるとして高く評価された。

街中で見かける郵便局所有の車両が EV 車であることから、自然と市民にも環境負荷軽減の意識が根付くことが期待できるとのこと。日本郵便株式会社 東北支社の経営管理本部 総務部 総務担当 相楽郁仁さんは、「周りの方にも見ていただいている部分があると実感できた」と嬉しそうに語ってくれた。

日本郵便は、仙台市内だけでも多数の車両を保持している運送事業者。元々2030 年を目処に温室効果ガスを 2019 年度比で 46%削減するという目標があり、本社主導でカーボンニュートラルに取り組んでいる。

日本郵便全体の動きとして、2025 年度までに集配用車両を全体の 50%、二輪車については 40%を EV 車に切り替えていく計画がある。東北支社においてもこの取り組みを順次進めており、2022 年度末時点で仙台市内に配備されている EV 四輪車は 22 台。今後も順次 EV 化を進めていき、本社が掲げている目標をクリアできるよう努めるとのこと。

またエコドライブについての取り組みも、環境負荷の軽減及び安全運転の徹底に一役買っている。エンジブレーキの活用や乗車前の車両点検による燃費悪化の防止、アイドリングストップなど、環境はもちろん安全にも配慮した運転を心がけている。



全国で集配用車両の EV 化を進めている

運転する車両が EV 車に切り替わっていくことについては、「社員も抵抗なく受け入れてくれている」と相楽さん。スムーズに導入が進んでおり、継続性の高い取り組みといえる。これまでの車両と比較して、走行距離の長いエリアや高低差のあるエリアでは航続距離が課題となっているが、そこで郵便局の強みであるネットワークが活用されている。配達途中の郵便局でバッテリー交換し、一時充電のために戻ることなく配達を続けるなど、効率的な運用を試行している。（二輪充電リレー）

EV 車の導入に関しては、2026 年度以降の配備計画も今後進めていきたいとのこと。3エネ（省エネ、創エネ、再エネ）を推進できるよう、郵便局内の空調や照明設備の変更なども随時進めていく計画だ。

□日本郵便株式会社 WEB サイト

<https://www.post.japanpost.jp/index.html>